

2024年3月15日

2024年度(令和6年度) 事業計画書

公益社団法人日本フィランソロピー協会

「2024 年度 事業計画書」 目次

	頁
「2024 年度の事業計画」	1
<事業部門>	
I 社会貢献啓発事業(公益目的事業 1)	
1 機関誌の頒布事業	3
2 インターネットを利用した情報提供事業	3
II 社会貢献促進事業(公益目的事業 2)	
1 研修事業	3
(1) 定例セミナー	3
(2) Stone Soup Club	3
(3) 特別セミナー	3
2 顕彰事業(企業フィランソロピー大賞)	3
3 フィランソロピー・バンク事業(個人寄付普及事業)	4
(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業	4
(2) 個人の寄付推進事業	4
4 フィランソロピー社会基盤整備事業	4
(1) 個別企業社会貢献推進事業	4
A 従業員ボランティア支援事業	4
B 助成支援事業	4
C その他の社会貢献活動支援事業	4
D 物品寄贈「あげます・もらいます」事業	4
(2) 被災地復興支援事業	5
(3) 地域支援事業(農福連携事業～JANPIA)	5
III 共生社会創造事業(公益目的事業 3)	
1 共生社会づくり推進事業	5
2 次世代育成事業	5
<法人管理部門>	
IV 会員 他	6

【2024 年度の事業計画】

【基本方針】

2024 年は能登半島地震で明け、国内外の自然・社会課題の深刻さがますます露呈し、不安が増大する新年となりました。2022 年 2 月に始まったロシアのウクライナ侵攻は収まる兆しはなく、イスラエルとパレスチナの戦いも泥沼化の様相を呈しています。そんな中、国内外を問わず、公益をめざすべき哲学と志あるリーダーが不在の社会に生きている、と言わざるを得ません。民主主義の危機ともいわれ、我々は、こうした不穏な社会情勢の中で生きています。自然環境・教育・経済・福祉などすべての事象が複雑に絡み合っており、課題も重層化する中で、経済界では、「ビジネスと人権」が重要な経営テーマにもなり、自然環境破壊を止めるため、脱炭素問題と生物多様性保全は密接に関連することにもやっと着目されるようになりました。ただ、自然環境や社会の劣化に追いつくために、より未来志向でスピード感を持って、何をすべきかが問われています。

その打開をめざして、企業においてもサステナビリティが言われる今、経営指針としてのマクロレベルでの議論と、それを実現するための実行部隊であるサステナビリティ推進部署がけん引する社会貢献とが、しっかりとつながることがますます重要になっています。

そのためには、他セクター間のコーディネート機能だけでなく、企業内においてもサステナブル部門と他部署や経営層との間の架け橋となる、頭と心を動かすためのコーディネーションが求められています。不易流行を肝に銘じ、変化を機敏に捉え、かつ本質的・包括的な視野を持ちつつ、以下の項目を重点的に据えて、役割を果たしてまいります。

- ① 個人の社会貢献の促進 ②SDG s 時代の企業フィランソロピーの成長・発展への寄与
- ② 次世代育成 を有機的につなげる事業展開で、各セクターや異世代連携をしつつ、一人ひとりが大切にされ、かつ、かけがえのない社会の一員として参加・貢献できるフィランソロピー社会実現に向けて尽力する所存です。

- ① 企業フィランソロピーにおける従業員参画の拡充と、より有効な社会貢献事業開発人的資本経営に本格的に舵を切ろうとする企業が増えている中、従業員の人材育成を目指すべく、ボランティアなどへの参画に積極的に取り組む動きがよりいっそう加速しています。ただ、参加人数の増加、参加メニュー・地域の拡充など、課題は多くあります。今後は、NPO の組織基盤強化や、地域社会の課題解決も視野に入れて、より深く継続的に関与するプロボノ企画開発にも注力し、多様な形の従業員の社会貢献への参画を牽引してまいります。人材育成のアプローチの幅を拡げるために、各企業の担当部署や NPO とのきめ細かなコミュニケーションや連携をはかりながら、企業フィランソロピー推進の積極的なサポートに注力してまいります。

- ② 社会貢献事業の線的支援から面的拡充に向けて
休眠預金を活用した事業の資金分配団体として、全国の実行団体と共に農福連携事業を推進してまいります。これは 3 年間の事業になりますので、各地域が農福連携を核にしたエコシステム社会構築が可能になるよう、事業推進の伴走に尽力し、地域住民の参加や企業の従業員ボランティアの協力など企業の経営資源を活かした社会貢献実現、複数企業間・自治体などとの連携を強化し、学校などにも働きかけて、学生・生徒などが地域課題に向かうための機会の提供もめざしてまいります。また、それを広く共有し、進化させるためのプラットフォームとしての役割を担うため、3 年後をめざしコンテンツや参加者の情報共有をはじめます。各地域のコミュニティキャピタルとしての価値を高め、さらに、民主主義社会の基盤づくりに資するためにも、それを支える個人寄付推進も積極的に進め、事業に関わる人たちをはじめとした個人の寄付文化醸成はじめ、主体的な社会参加をめざします。

③ 次世代育成事業のためのプラットフォーム

健全な民主主義社会創造のためには、次世代を担う子どもたちのシティズンシップ教育が不可欠です。企業の従業員参画を取り込みながら、これまでの次世代育成事業遂行の経験の中で培ってきたノウハウやネットワークを活かして、企業・NPO・学校などの、またその連携事業などのベストプラクティスを紹介するためのプラットフォームを拡充してまいります。青少年のボランティアや募金・寄付活動をはじめとする社会貢献活動を、単なる社会参加・社会体験的なものから、地域社会の課題解決や新たな価値創造に資する未来志向のものとするために、企業人ボランティアの参画を得ながら、次世代を担う子どもたちのシティズンシップ醸成を推進していきます。

<事業部門>

I. 社会貢献啓発事業（公益目的事業1）

『市民、団体、企業のフィランソロピー（社会貢献）活動を啓発、啓蒙するとともにボランティア活動、公益活動への関心を深め、より良い社会の醸成に寄与する事業』

1. 機関誌の頒布事業

機関誌『フィランソロピー』の発行（年6回発行）

当協会の活動報告とともに、複雑化・多様化する社会の課題を抽出し、多角的な視点から捉えて、よき社会について考える特集を企画・編集する。同内容を、日経テレコンに掲載する。

2. インターネットを利用した情報提供事業

(1) メールマガジン（毎月1日・15日配信 配信数約6,000件）

(2) 当協会WEBサイトリニューアル

閲覧する側の利便性を考えたWEBサイト化を考えて、閲覧者毎に、導線を考えたページ構成にリニューアルする。

(3) SNS（随時配信）

当協会の活動をより広く、よりタイムリーに発信するために、動画配信を含めて、ホームページ、Facebook、TwitterなどSNSによる情報提供を強化する。

(4) データベース構築

企業の社会貢献活動やNPOの情報等を収集して整理し、データベースとして利用可能とする。なかでも広く周知して活用されるべき情報についてWEBサイトで公開する。次世代育成事業データは稼働中。企業数・プログラムのカテゴリー数をを拡充予定。

II. 社会貢献促進事業（公益目的事業2）

『主に企業、団体の社会貢献担当者、NPO・NGO職員を対象とし、社会貢献・社会的責任に対する考え方、組織運営に対する能力開発、更には具体的な活動を支援する事業』

1. 研修事業

(1) 定例セミナー

- ・年間11回開催。4-6月は基礎講座として5回開催
- ・企業のCSR担当者等を対象としたセミナーで、CSR経営、社会貢献や社会的責任等に関するテーマで開催。講演後のグループディスカッションを通して、参加者の啓発、知見の深化と共に、参加者間のネットワーク作りをめざす。対面開催とオンライン開催を組み合わせることで首都圏だけでなく、全国各地からの参加を促進し、交流に繋げる。

(2) Stone Soup Club

企業のCSR担当者を対象とした、少人数で共に学び、考え、議論し、協働型の活動を企画・実施するフォーラム。同業者(医薬品、食品)の情報交換会を継続。

(3) 特別セミナー

「ビジネスと人権」など、企業のサステナブル経営の根幹に関わるセミナーや地域性のあるセミナーなどの開催。

2. 顕彰事業

(1) 第22回企業フィランソロピー大賞

社会問題に真摯に向き合い、自社の経営資源を活かして、経営理念に沿った社会貢献活動や価値

創造を実践する企業を顕彰することで、企業 CSR 経営の普及・啓発につなげる。

3. フィランソロピーバンク事業（個人寄付普及事業）

個人の寄付文化醸成を図るため、企業などがその従業員はじめステークホルダーと、共に行う寄付、および一般個人の寄付の受け皿となる。寄付先 NPO および個人選定に関する調査、寄付金および奨学金配布、寄付後の活動報告などフォローアップを行う。

（1）企業の従業員および顧客参画寄付事業

- ① NPO 向け 株式会社ファンケル他全 9 社を予定（詳細：参考資料 p1)
- ② 個人向け
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
・奨学金制度(対象約 240 名)及び幼児教育支援制度

（2）個人の寄付推進事業

- ① 誕生日寄付事業
 - ・寄付のプラットフォーム（専用ウェブサイト）を活用し、個人寄付の実践を促進する。
 - ・集まった寄付金は、「子どもたちの今を支え、未来に投資する」をコンセプトに審査委員会にて審議・決定した団体へ寄贈する。
 - ・個人の寄付文化醸成の効果的な実施を図るため、SNS や企業との連携による通販サイトへの掲載等、新たな層への広報を推進する。また、Jリーグクラブ・カタレ富山との協働による地域版も継続。適宜、寄付先団体の活動状況等を寄付者および一般に広く情報発信する。目標額：700 万円。
- ③ 令和 6 年能登半島地震募金
2024 年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震について 6 月末日まで募金活動を実施。専門家委員会での議論を経て、活動団体へ寄付する。

4. フィランソロピー社会基盤整備事業

（1）個別企業社会貢献推進事業

個別企業に対し、社会貢献活動に関する企画提案・実行協力を行う。

A. 従業員ボランティア支援事業

- ① 「ボランティアウェブ」事業 予定企業 19 社（詳細：参考資料 p1)
企業の従業員の社会参加促進のため、ボランティアウェブを通じて従業員と団体のマッチング、個別にプログラム企画開発を行い、開催までのサポート、開催後の NPO/企業間のコミュニケーションサポートを実施する。昨年に比べ、6 企業増。
※「ボランティアウェブ」とは、参加企業従業員に対し年間を通じて様々なボランティアの機会を提供するマッチングサイトです
- ② 個別企業向け従業員ボランティア支援事業 予定企業 2 社（詳細：参考資料 p2)
ボランティアプログラムの企画運営等を個別に支援する。

B. 助成支援事業

企業の助成事業を事務局として支援する。予定企業 4 社。
（詳細：参考資料 p2)

C. その他の社会貢献活動支援事業（詳細：参考資料 p3)

D. 物品寄贈「あげます・もらいます」事業

企業から物品などの提供を受け、必要とする NPO とマッチングをする事業。

(2) 被災地復興支援事業

1. みらいチャレンジプログラム

サントリーグループの東日本大震災復興支援「サントリー東北サンさんプロジェクト」の一環として、2021年2月より新規スタート。岩手県、宮城県、福島県の地域の再興を目指して新たな活動を立ち上げようという個人・団体の活動を奨励金という形で支援している。2024年6月が第3期活動期間終了となるため、報告会の開催などを検討・実施する。

2. シンみらいチャレンジプログラム

みらいチャレンジプログラムの後継プログラムとして2023年11月1日からスタートした。地域の活動がより根付くように助成期間の上限を最大3年間(2024年4月～2027年3月)とし、1団体各年100万円を上限とし、3年間で300万円まで支援を行う。3年間で総額1億円の助成総額の予定。3県で37団体が採択され、4月から採択された団体の伴走を行う。

(3) 地域支援事業（農福連携事業～JANPIA）

農福連携による共生社会創造事業～農業を器とした就労困難者の居場所と出番づくり～一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)が公募する「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」の2023年度通常枠として実施。株式会社農協観光とコンソーシアムを組み、障がい者、ひきこもり等の就労困難者の就労支援を目的とし、地域全体での農福連携が推進され、自立的に発展していくことを目指す。

Ⅲ. 共生社会創造事業（公益目的事業3）

『より良い社会を形成するために全ての人が社会参加できる機会を提供し、精神的、経済的に自立した生活の実現を支援する事業』

1. 共生社会づくり推進事業

(1) フィランソロピー名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺普及事業。

- ・名刺の収益の一部を障がい者アーティストの収入とする。
- ・印刷作業を「新宿区勤労者・仕事支援センター」に委託することにより、障がい者の就労機会づくりに貢献。300件を目標とする。

2. 次世代育成事業

持続可能で民主的な社会の創り手の育成を念頭に、SDGs教育に関心が高まる中、従来の寄付教育など社会貢献教育の次のステージの在り方を探り、来年度以降にも継続できるシティズンシップ教育の一環として企画開発する。

(1) 久里浜少年院 社会貢献活動 「花育」

協力：有限会社権名洋ラン園

内容：5年目に入る。在院生が育てた蘭の花を障がい者支援施設等に贈呈予定。

<法人管理部門>

IV. 会員 他

会員の推移は以下の通り。経済環境は厳しい状況にあるものの、「新しい公共」が謳われる中、企業として社会全体の健全な発展に寄与することの必要性、重要性の認識は高まりつつある。当協会がめざす理念を積極的にアピールし、フィランソロピー活動へのきめ細かな支援を通じ、会員数の増加に努める。個人会員に関しては、まず誕生日寄付などへの参画を通じ、当協会の活動への理解を深めることをめざす。

(1) 会員

会員数の推移

(実績値は年度末値)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 見込み	2024年度 目標
① 法人正会員	26	25	20	18	19	22	22
② 法人賛助会員	101	102	105	106	114	110	120
法人会員合計	127	127	125	124	133	132	142
③ 個人賛助会員	94	84	79	79	83	84	90

(2) 研修

中間支援団体として、社会課題のリアルを学ぶため、NPOの現状をより深く知る機会を設ける。国内外のさまざまな動きを学び、且つセクター間のコーディネーションスキル・マネジメントスキル向上のための職員研修を実施。

(3) 「2023年度版 ANNUAL REPORT」発行

「2023年度版 ANNUAL REPORT」を作成し、会員企業等に送付。

以上